

チャレンジ文化活動事業企画提案書

公益財団法人宮崎県芸術文化協会会長 殿

団体所在地 〒

団 体 名

代表者名



平成29年度「チャレンジ文化活動事業」にかかる企画提案書を、下記のとおり関係書類を添えて提出します。

事業名		
添付書類	1. 事業計画書（様式第2号） 2. 収支予算書（様式第3号） 3. 団体調書（様式第4号） 4. 事業の実施体制（様式第5号） 5. 団体目的等についての誓約書（様式第6号） 6. 複数団体による事業申請の理由書（様式第7号） ※複数団体による申請の場合のみ 7. 団体の規約、定款等の写し、役員名簿 8. その他参考資料（団体紹介パンフレット、過去の催しの案内、など）	
連絡担当者	氏名	
	住所	〒
	電話番号	
	FAX	
	E-mail	

※ 本提案書及び添付書類は、連絡担当者に関する事項以外は全て原則として公開資料とします。
また、提出いただいた資料の返却はいたしませんので、必ず写しをとっておいてください。

事業計画書

事業名			
概要	下記の点について、それぞれ簡潔・明瞭に記載してください		
趣旨・目的			
要件該当性	（「日本文化の再認識・継承・発展」「次世代育成」、「県民参加奨励」、「文化力強化」、「文化交流」のいずれかの要素をどのように盛り込んだか）		
公共性			
創造性			
継続性・発展性			
効果			
事業内容	日時	実施内容	実施場所
事業期間			
特記事項 アピールポイント			
参加者数見込			
総事業費			
入場料等（総額）			
交付要望額			
後援・協力等			

※行は適宜追加してください。

収支予算書

(単位：円)

収入の部		支出の部	
内訳	予算額	内訳	予算額
入場料等収入		助成対象経費	使用料及び賃借料
			〇〇料
その他収入	(協賛金、広告収入、財団助成金等)	助成対象経費	〇〇料
			〇〇費
宮崎県芸術文化協会 助成金申請額 (上限あり)	<input type="checkbox"/> 【1団体で事業を実施する場合】 (助成対象経費－入場料等収入)の上限50万円 <input type="checkbox"/> 【複数団体で事業を実施する場合】 (助成対象経費－入場料等収入)協会が認める額	助成対象経費	〇〇費
			その他
小計		小計	
自己負担額		助成対象外経費	
			小計
収入総額		支出総額	

※収入総額と支出総額は一致させてください。
 ※審査の結果、補助金交付額が申請額より少なくなることがあります。

団体調書

団体の名称			
活動の開始年月	年 月		
法人格	あり ・ 申請中 ・ なし （該当するものに○印をつけて下さい） ※申請中の場合は、法人の種類を記入（ ）		
認証・許可年月日	年 月 日 所管庁：		
所在地	〒 TEL FAX E-mail URL		
代表者職・氏名	職名		ふりがな
			氏名
連絡責任者 連絡先住所 <input type="checkbox"/> 自宅 <input type="checkbox"/> 所属先	氏名（ふりがな） TEL FAX E-mail 〒		
設立の目的 と 現在の活動内容	個人会員数 人／団体会員 団体／専従職員 人		
団体の財政状況	■昨年度の決算 円 ■今年度の予算 円 (それぞれの支出ベースで記載してください)		
活動実績 (箇条書き)			
備考			

※複数団体で申請する場合は、団体毎に作成してください。

事業の実施体制

団体名

代表者名



担当業務	氏名	団体での役職名	担当業務の詳細

※役員全員と、職員のうち、この事業に関係する者について記入してください。

年 月 日

団体目的等についての誓約書

団 体 名

代表者名



当団体は、下記の全ての事項に該当することを誓約します。

記

1. 宮崎県内に事務所の所在地又は活動の拠点を有し、文化芸術等の振興をはかる団体であること。
2. 政治活動又は宗教活動を目的としないこと。
3. 暴力団又は暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
4. 特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦し、支持し、又は反対することを目的とした団体でないこと。

複数団体による事業申請の理由書

この様式は、複数団体による事業申請を行う場合のみ必要です。

申請する理由を、以下のポイントに沿って、具体的かつ簡潔・明瞭に記載してください。
フロー図等を用いて図示することも可能です。

① どのように事業を展開させるか

（事業を通して、県、そして地域の魅力を県内外に広く発信できる内容か/
多くの人を惹きつける取組か/ 文化プログラム及び平成32年度の本県での国民文化祭の実施に
つながるような取組か、等の観点）

② ①のために、事業の企画にあたって特に工夫、配慮した点

③ 事業の実施による地域等への波及効果

④ その他、複数団体で申請するにあたって特にアピールする点

※行は適宜追加してください。